



平成 20 年 1 月 25 日

各 位

会社名 さくらインターネット株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼
最高経営責任者 田中 邦裕
(コード番号 3778 東証マザーズ)
問合せ先 取締役最高財務責任者
片岡 督雄
(TEL . 06 - 6265 - 4830)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成19年12月27日付で、双日株式会社（東証一部 2768）との資本提携に関する基本合意書締結のお知らせ公表しておりますが、本日開催された取締役会において、双日株式会社を引受人とする第三者割当増資の実施に関し、下記の通り決議致しましたのでお知らせします。

記

1. 新株式発行要領

(1) 発行新株式数	普通株式 12,718 株
(2) 発行価額	1 株につき 78,628 円
(3) 払込価額の総額	999,990,904 円
(4) 資本組入額	500,008,170 円
(5) 申込期間	平成 20 年 2 月 13 日 (水)
(6) 払込期日	平成 20 年 2 月 13 日 (水)
(7) 配当起算日	平成 20 年 2 月 13 日 (水)
(8) 新株権交付日	平成 20 年 2 月 13 日 (水)
(9) 割当先及び株式数	双日株式会社に全株式を割当てる。
(10) 新株式の継続所有等の取決めに係る事項	

当社は、割当先より、新株発行日から 2 年以内に割当新株式を譲渡した場合には、

直ちにその内容を当社に書面により報告をする旨の確約を受ける予定であります。

(11) 前期各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	32,270 株
増資による増加株式数	12,718 株
増資後発行済株式総数	44,988 株

3. 増資の理由及び資金の使途等

(1) 増資の理由

双日株式会社と当社は、兼ねてからデータセンター事業における B to B マーケットを中心とした販売チャネルの拡大、高付加価値なサービスの企画・開発をはじめ、両者の強みを活かした協力関係を築けるよう協議を続けてまいりました。

しかしながら、今中間決算期において、オンラインゲーム事業における固定資産等の減損損失および関係会社株式評価損等の特別損失発生により債務超過の状態となり、債務超過の解消と財務体質の強化が必要不可欠となりました。

このような背景から、第三者割当増資による資本増強を行うことで債務超過状態を早期

に解消し、また、資本提携を機に双日株式会社の総合商社としてのネットワーク・ノウハウと、当社のデータセンター運営ノウハウおよび高品質なネットワーク・バックボーン容量を活かし、データセンター事業における協力関係を構築することが最善であると判断するに至ったためであります。

(2) 第三者割当の方法を選択した理由

上記「(1) 増資の理由」に記載のとおり、当社は債務超過の状況であります。データセンター事業の好調さにより、営業利益は堅調に推移しております。

そのような中であって、財務・資金リスクを抱えた状況での新規獲得等への影響、新規投資の抑制等が発生することにより、株主価値を毀損する可能性があるとの判断を行っております。

そのため、今回の第三者割当増資により発行済株式総数が39.41%増加するものの、早急に財務体質を改善し、データセンター事業への投資を更に拡大することによって株主価値の増大につながるものと考えております。

(3) 発行価額の決定方法

発行価額につきましては、当該第三者割当による新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日から遡って3ヶ月間のマザーズ市場における当社の普通株式の終値の平均値を参考とし1倍から1.1倍を基準とし、デューディリジェンスの結果等を加味して決定する旨を、事前協議において決定しておりました。(発行決議日の前日の1月24日の終値が、96,500円と前日比で10,000円高となっておりますが、その終値から比較した場合、発行価格の乖離率は22.7%と大きくなっております。しかし、株価動向および出来高の量的な推移を総合的に勘案し、より平均的で株価動向に大きく左右されない合理的かつ妥当性のある算出方法として、前述の期間の平均値で算出する方法を割当先と協議のうえ採用いたしました。)

なお、同期間の終値で算出した平均株価は76,531円であり、発行価額が平均株価を上回っておりますが、これは双日株式会社の総合商社としてのネットワーク・ノウハウと、当社が持つデータセンター運営ノウハウおよび高品質なネットワーク・バックボーン容量を活かすことにより、更なる企業価値の向上等を総合的に判断し、割当先と協議のうえ決定したものであります。

但し、当該払込金額は、会社法第199条第3項所定の募集株式の有利発行その他法的規制及び会計・税務上の問題に抵触しない範囲内での合理的な価額とする。

(4) 増資調達資金の用途

上記差引手取概算額989百万円のうち有利子負債の返済に300百万円、運転資金に689百万円充当する予定です。

(5) 調達する資金の支出予定時期

平成20年2月～3月

(6) 調達する資金の合理性に対する考え方

今回の第三者割当増資により自己資本が充実し、当社の財務体質の健全化による企業体としての事業を継続発展させるものであるため、必要不可欠なものであります。また、借入金の返済により流動比率の改善が見込まれ、結果として当社の事業継続及び運営に資するものであるため、かかる資金使途は合理的であると判断しております。

(7) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

上記「(4) 増資調達資金の使途」に記載の必要資金を確保するとともに、特別損失等により毀損された自己資本を充足する規模を勘案し決定いたしました。

(8) 業績に与える見通し

今回の増資に伴う平成20年3月期の業績予想につきましては、平成19年11月22日発表の予想に変更はありません。なお、今回の第三者割当増資によりに当決算期における債務超過は解消できる予定です。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進捗状況に応じて株主様に対する利益還元に努めたいと考えております。しかしながら、当期の配当金につきましては多額の特別損失を計上しており、誠に遺憾ではありますが、配当を実施しておりません。今後につきましては、経営の効率化により経営基盤の強化を図り、また、他社との差別化を推進し市場競争力を強化させて業績の回復を図り、企業価値の向上に努めるとともに、その業績の進捗状況に応じた利益還元に努めてまいります。剰余金の配当についても当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

5. 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・ 第三者割当増資

発行期日	平成20年2月13日
調達資金の額	999,990,904円
募集時点における発行済株式数	32,270株
当該増資による発行済株式数	12,718株
募集後における発行済株式数	44,988株
割当先	双日株式会社

(2) 最近3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

・ 公募増資

発行期日	平成17年10月11日
調達資金の額	238,000,000円
募集時点における発行済株式数	28,800株
当該増資による発行済株式数	2,000株
当初の資金使途	設備投資資金
支出予定時期	平成18年
現時点における充当状況	西新宿データセンターの開設に充当いたしました。

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
始値	—	450,000円	307,000円
高値	—	460,000円	383,000円
安値	—	180,000円	118,000円
終値	—	302,000円	129,000円

最近 6 ヶ月間の状況

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
始 値	115,000 円	91,000 円	74,100 円	80,500 円	97,000 円	58,000 円
高 値	117,000 円	91,500 円	82,000 円	115,000 円	97,600 円	86,000 円
安 値	83,500 円	71,500 円	67,500 円	77,900 円	46,550 円	54,900 円
終 値	90,700 円	74,100 円	80,000 円	97,000 円	53,000 円	78,800 円

発行決議日の前営業日における株価

	平成 20 年 1 月 24 日現在
始 値	88,500 円
高 値	96,500 円
安 値	87,300 円
終 値	96,500 円

【連結】

(単位 : 百万円)

決算期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売上高	—	2,758	4,703
営業利益	—	210	271
経常利益	—	197	346
当期純利益	—	105	493
1 株当たり当期純利益 (円)	—	3,552.79	15,585.33
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—
1 株当たり純資産 (円)	—	25,939.66	15,705.06

【単体】

(単位 : 百万円)

決算期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売上高	1,930	2,758	4,398
営業利益	133	219	123
経常利益	132	207	162
当期純利益	70	116	358
1 株当たり当期純利益 (円)	2,459.55	3,908.80	11,308.49
1 株当たり配当金 (円)	500	500	—
1 株当たり純資産 (円)	12,890.82	26,281.05	15,453.74

(4) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
普通株式	32,270 株	100.00%
現時点の行使価額における潜在株式数	593 株	—

6. 割当先の概要

商 号	双日株式会社		
事 業 内 容	総合商社業		
設 立 年 月 日	平成 15 年 4 月 1 日		
本 店 所 在 地	東京都港区赤坂 6 丁目 1 番 20 号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加 瀬 豊		
資 本 金	160,339 百万円		
発 行 済 株 式 数	1,381,325,000 株		
純 資 産	559,137 百万円（連結）		
総 資 産	2,668,312 百万円（連結）		
決 算 期	3 月 31 日		
従 業 員 数	18,642 名（連結）		
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7.18% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.92% バンクオブニューヨーク ジーシーエム クライアントアカウント ジェイ ピーアール ディアイエスジー エフイーエイシー 2.68% 資産管理サービス信託銀行株式会社 2.44% ゴールドマンサックスインターナショナル 1.91% ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505103 1.30% 日本証券金融株式会社 1.26%		
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	関 連 当 事 者 への 該 当 状 況	該当事項はありません	
最近 3 年間の業績 （連結）			
決 算 期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売 上 高	4,675,903	4,972,059	5,218,153
営 業 利 益	65,521	76,202	77,932
経 常 利 益	58,088	78,773	89,535
当 期 純 利 益	412,475	43,706	58,766
1 株当たり当期純利益 （円）	1,876.48	126.21	85.51
1 株当たり純資産（円）	1,440.26	368.95	145.70

7. 割当先の選定理由

双日株式会社の総合商社としてのネットワークを活用し、当社がこれまでリーチできな

かった顧客層への販路拡大をめざすとともに、付加価値の高いサービス開発を進めることが当社の経営改善に資すると判断した為。

8．割当先の保有方針

双日株式会社は、当社の企業価値向上を目的とした、長期的な安定株主になることを予定しております。

9. 増資後の大株主構成等（見込み）

氏名又は名称	増資前		増資後	
	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	—	—	12,718	28.26%
田 中 邦 裕	6,600	20.45%	6,600	14.67%
笹 田 亮	6,600	20.45%	6,600	14.67%
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	1,879	5.82%	1,879	4.17%
鷲 北 賢	1,320	4.09%	1,320	2.93%
菅 博	1,240	3.84%	1,240	2.75%
笹 田 さくら	840	2.60%	840	1.86%
萩 原 保 克	834	2.58%	834	1.85%
遠 江 正 通	400	1.23%	400	0.88%
野村證券株式会社	313	0.96%	313	0.69%
計	20,026	62.05%	32,744	72.78%

(注)上記増資後所有株式数は平成19年9月30日現在の株主名簿上の株式数に、今回の第三者割当増資で増加する株式数を加算して求めたものであります。

10. 増資日程（予定）

平成20 年1 月25 日（金） 有価証券届出書の提出
平成20 年2 月 1 日（金） 有価証券届出書効力発生予定日
平成20 年2 月13 日（水） 申込期日
平成20 年2 月13 日（水） 払込期日
平成20 年2 月13 日（水） 資本増加日

以上